



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
 コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 055-975-8221
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,089	1.5	1,075	△7.7	1,223	△2.5	780	2.5
27年3月期	17,814	△4.3	1,165	△7.6	1,254	△7.3	761	△3.7

(注)包括利益 28年3月期 140百万円 (△88.8%) 27年3月期 1,252百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	177.24	—	4.8	5.1	6.0
27年3月期	172.85	—	4.8	5.2	6.5

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	23,811	16,288	68.4	3,698.06
27年3月期	24,549	16,412	66.9	3,726.07

(参考)自己資本 28年3月期 16,288百万円 27年3月期 16,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	127	△767	△277	4,187
27年3月期	1,151	△272	△247	5,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	220	28.9	1.4
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	264	33.9	1.6
29年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		28.5	

(注)平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,360	21.4	△395	—	△335	—	△250	—	△56.76
通期	18,700	3.4	1,160	7.8	1,240	1.3	850	8.9	192.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5.連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,776,900 株	27年3月期	4,776,900 株
② 期末自己株式数	28年3月期	372,242 株	27年3月期	372,172 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,404,717 株	27年3月期	4,408,348 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,622	1.1	1,019	△11.6	1,166	△6.7	738	△4.7
27年3月期	17,425	△4.3	1,153	△8.6	1,250	△8.3	774	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	167.57	—
27年3月期	175.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	23,531		16,160		68.7	3,668.90		
27年3月期	24,229		15,999		66.0	3,632.36		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,160百万円 27年3月期 15,999百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	20.1	△380	—	△320	—	△240	—	△54.49
通期	18,150	3.0	1,175	15.2	1,255	7.6	850	15.2	192.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営精製に関する分析 (c) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営指標と経営戦略	6
(3) 2016年度に対処すべき課題と施策	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 受注状況

当連結会計年度の海外経済に関しては、米国は失業率が低下しており緩やかな回復基調が続き先進国をリードしています。中国は製造業が不振なうえ消費の伸びも鈍り減速基調が続いています。全体として、新興アジアや資源国の減速により力強さに欠ける状況です。

日本経済に関しては、年明け以降の円高・株安により企業の景況感が悪化していますが、民間設備投資は経年劣化による更新・維持の需要がみられるなど底堅く推移しています。個人消費は弱含みがみられ、全体として足踏みが続いています。

当社グループの属する風水力機械マーケットは好調を維持しています。ポンプの受注は内需、外需ともに前年度を上回り、特に外需はアジア、中東が増加しています。送風機は官公需が減少するものの、外需のアジアの増加により受注が伸びています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注総額は、大型ポンプ案件の受注があった官需部門と大型送風機案件の受注があった海外部門がともに好調なうえ、国内民需部門も年度末に集中的に電力案件の受注が加わり、前年度に比べ増加し前連結会計年度比120.0%の215億57百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	平成26年度(第80期)		平成27年度(第81期) (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	11,882	66.1	13,519	62.8
国内民需部門	3,208	17.9	4,063	18.8
海外部門	2,869	16.0	3,974	18.4
合計	17,960	100.0	21,557	100.0

(b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度比101.5%の180億89百万円を計上しました。

利益面については、利益率の良い案件に恵まれた前年度に比べ減少し、営業利益は前連結会計年度比92.3%の10億75百万円、経常利益は同97.5%の12億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同102.5%の7億80百万円を確保しました。

期末受注残高は前連結会計年度比126.2%の167億24百万円となっております。

部門別売上高

部門区分	平成26年度(第80期)		平成27年度(第81期) (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	10,285	57.7	11,450	63.3
国内民需部門	3,456	19.4	3,572	19.8
海外部門	4,072	22.9	3,065	16.9
合計	17,814	100.0	18,089	100.0

(c) 次期の見通し

海外経済については、新興国の減速感があるものの、米国をリード役に回復基調が続くことが期待されています。国内経済については、民間設備投資は上向きつつあり、足踏み状態から徐々に底堅さを取り戻していくとみられています。

当社グループの受注については、中東での受注増が見込まれることから202億40百万円を目指します。損益面については、売上高187億円、営業利益11億60百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ7億38百万円減少し、238億11百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金の増加7億円、建物及び構築物の増加3億32百万円などがあったものの、投資有価証券の減少8億42百万円、有価証券の減少5億99百万円、仕掛品の減少3億26百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ6億14百万円減少し、75億22百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金の増加5億8百万円があったものの、前受金の減少5億66百万円、未払法人税等の減少2億10百万円、固定負債の繰延税金負債の減少1億72百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ1億23百万円減少し、162億88百万円となりました。これは、利益剰余金の増加5億16百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少3億8百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億36百万円、為替換算調整勘定の減少90百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、41億87百万円となり、前連結会計年度末より10億7百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円の増加(前年同期 キャッシュ・フローの増加11億51百万円)となりました。

これは、売上債権の増加7億円、前受金の減少5億66百万円、退職給付に係る負債の減少2億99百万円などの減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益12億23百万円、仕入債務の増加5億2百万円など増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億67百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少2億72百万円)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入95百万円など増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出7億93百万円、投資有価証券の取得による支出69百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少2億47百万円)となりました。

これは、配当金の支払2億64百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	66.3	62.3	65.3	66.9	68.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	31.4	33.5	31.4	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、創立60周年記念配当10円を含む中間配当1株当たり30円に加え、期末配当は1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当55円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

② 原材料・部品及び機器の調達難

原材料・部品及び機器の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、業績を悪化させる可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場からの受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了までが長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらのリスク管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

④ 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落し、営業外費用が増加した場合、業績を悪化させる可能性があります。

⑤ 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

⑥ 製品やサービスについて

当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償の責任を負う可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、売上を減少させる可能性があります。

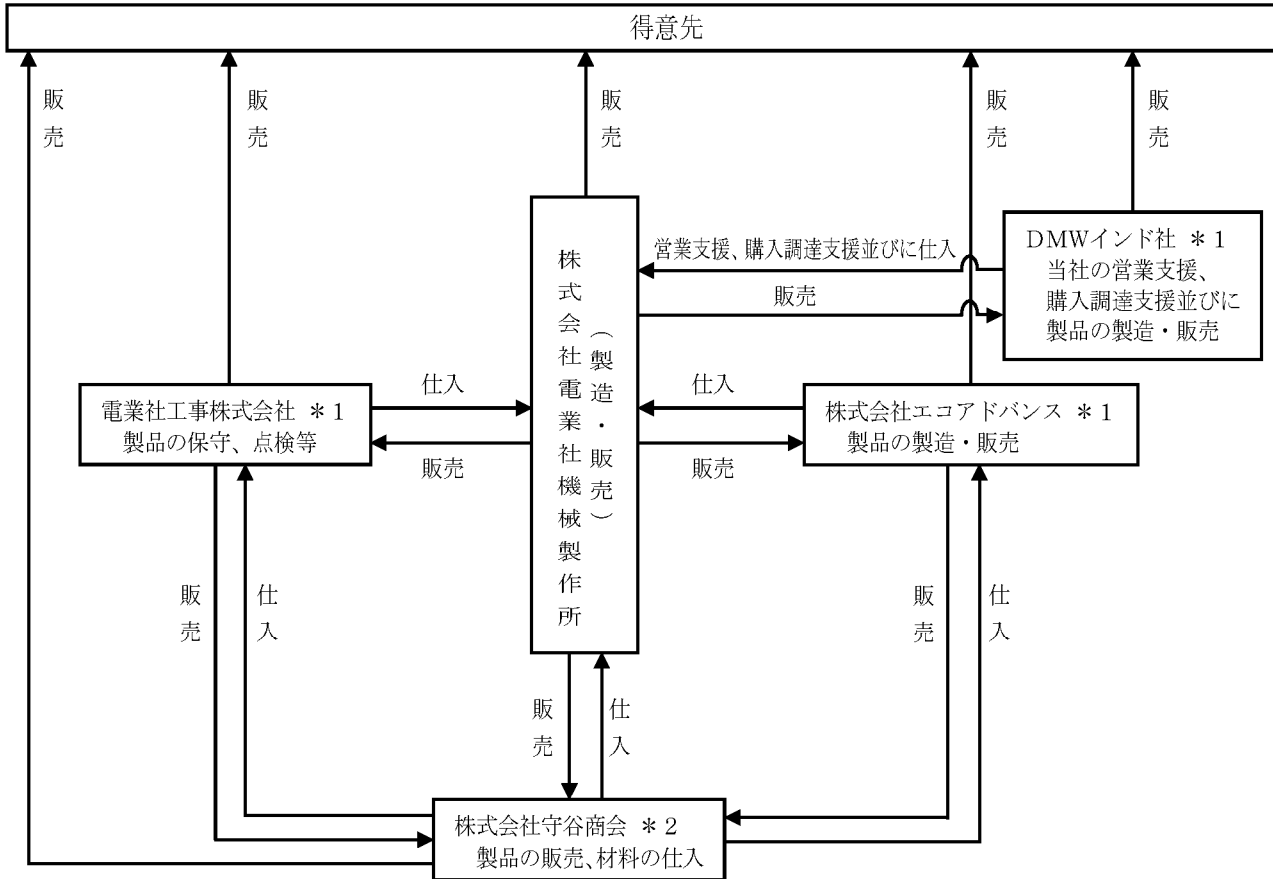
⑦ 法的規制等について

当社グループは主に、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムを製造販売しており、通商、私的独占の禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、輸出先の各国においては輸出入規制、為替の決済規制等、さまざまな政府規制の適用を受けており、これらの規制の動きによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所(当社)並びに子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスおよびDMWインド社(DMW India Private Limited)の4社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



*1 連結子会社

*2 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「物作りの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することを目指します。

1. 「社会貢献」
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」
株主・社員はもとより、地域や社会・世界の人々のために活動します。
3. 「環境貢献」
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

当社は2013年度から2014年度までの2年間、“Challenge!! プラスOne”を掲げる中期経営計画の第1ステップとして、現行資源の中で利益の最大化と受注拡大に向けての体制作りを行ってきました。2015年度からの第2ステップでは、企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化、付加価値のあるビジネスへのシフト、新カテゴリーへの参入、生産設備の増強、新製品開発の加速、女性活躍の推進などに注力してきました。4年計画の最終年度である2016年度は、利益確保を優先して各テーマに取り組み目標達成を目指します。

中期経営計画の達成ビジョン、取り組むテーマは以下の通りです。

<中期経営計画による達成ビジョン>

- ①当社の製品及び設備工事を通じて、信頼されるブランドとしての価値を高め、顧客の創造へつなげる。
- ②既存市場におけるプレゼンス向上に加え、新規海外市場開拓を図る。
- ③弛(たゆ)まぬ研究開発と、最適設計のスピード向上により、国内外における技術優位を築く。
- ④受注拡大に対応できる国内工場の生産設備の拡大と海外生産拠点の充実を図る。
- ⑤グローバル化に対応できる次世代の人材を早期に育成する。

<中期経営計画のテーマ>

マーケット： 社会インフラ、パワープラント、ガス&オイル市場における受注の拡大と、新たに水ビジネス(海水淡水化)分野におけるプレゼンスを確立する。

地域： 日本、インド及びサウジアラビアを始めとする中東地域にて安定的受注を確保し、さらに東南アジア、アフリカへの市場展開を図る。

官需営業力： 国内の公共インフラ市場において、高い技術と提案力を持ってシェアを一層拡大する。

新製品開発： 世界最高水準の流体機械を市場に投入し、さらに新エネルギー分野にて新技術を開発する。

生産能力： 受注高250億円に向けた生産体制を確立する。

人材育成： 優秀な人材を確保し、一貫した全社研修教育システムを構築する。

財務： 安定した財務・資金計画および株主還元を実施する。

(3) 2016年度に対処すべき課題と施策

国内官需向けの営業については、インフラの老朽化対策などの堅調な需要に対し、長年の経験を生かした提案営業を展開していきます。海外向けの営業においては、海外営業拠点を中心として海外の風水力機械市場における受注活動に注力します。また、海水淡水化ビジネスの営業展開や、当社初の海外生産拠点となるインド工場の建設などを確実に進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194,497	4,187,396
受取手形及び売掛金	10,626,510	11,326,820
有価証券	1,000,009	400,440
仕掛品	1,603,881	1,277,160
原材料及び貯蔵品	131,637	137,554
繰延税金資産	407,475	294,001
その他	※ 98,180	※ 268,222
流動資産合計	18,062,192	17,891,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,378,945	5,838,223
減価償却累計額	△3,511,514	△3,638,567
建物及び構築物(純額)	1,867,431	2,199,655
機械装置及び運搬具	4,725,673	4,856,778
減価償却累計額	△4,153,434	△4,238,472
機械装置及び運搬具(純額)	572,239	618,306
土地	175,119	175,119
リース資産	63,861	72,360
減価償却累計額	△42,263	△50,131
リース資産(純額)	21,597	22,229
建設仮勘定	193,856	13,372
その他	2,200,242	2,351,287
減価償却累計額	△2,102,922	△2,217,006
その他(純額)	97,319	134,280
有形固定資産合計	2,927,563	3,162,963
無形固定資産	130,430	172,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,178,680	2,336,095
繰延税金資産	597	1,808
その他	302,811	298,701
貸倒引当金	△52,375	△52,398
投資その他の資産合計	3,429,713	2,584,208
固定資産合計	6,487,707	5,920,082
資産合計	24,549,899	23,811,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,210,010	4,718,561
リース債務	12,405	6,249
未払法人税等	437,136	226,505
前受金	1,093,151	527,124
受注損失引当金	379,826	262,621
製品保証引当金	98,663	78,089
役員賞与引当金	58,100	57,100
その他	※ 1,326,816	※ 1,261,985
流動負債合計	7,616,109	7,138,237
固定負債		
リース債務	15,881	17,942
退職給付に係る負債	105,515	155,325
繰延税金負債	296,090	124,085
その他	103,980	87,387
固定負債合計	521,467	384,740
負債合計	8,137,577	7,522,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	14,967,941	15,484,329
自己株式	△594,384	△594,517
株主資本合計	15,294,876	15,811,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,976	589,538
繰延ヘッジ損益	△12,252	△16,770
為替換算調整勘定	△359	△90,532
退職給付に係る調整累計額	232,080	△4,665
その他の包括利益累計額合計	1,117,445	477,569
純資産合計	16,412,321	16,288,700
負債純資産合計	24,549,899	23,811,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,814,464	18,089,310
売上原価	※2,※3 13,668,392	※2,※3 14,105,188
売上総利益	4,146,072	3,984,122
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,980,445	※1,※2 2,908,503
営業利益	1,165,626	1,075,618
営業外収益		
受取利息	7,891	14,645
受取配当金	51,822	51,815
投資有価証券売却益	-	54,795
受取賃貸料	71,632	71,375
その他	10,416	12,273
営業外収益合計	141,762	204,905
営業外費用		
固定資産処分損	4,921	19,085
為替差損	9,311	6,575
賃貸費用	18,311	18,089
支払保証料	8,325	7,317
その他	11,783	5,826
営業外費用合計	52,655	56,893
経常利益	1,254,733	1,223,630
税金等調整前当期純利益	1,254,733	1,223,630
法人税、住民税及び事業税	446,937	230,778
法人税等調整額	45,820	212,179
法人税等合計	492,757	442,958
当期純利益	761,975	780,671
親会社株主に帰属する当期純利益	761,975	780,671

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	761,975	780,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296,020	△308,438
繰延ヘッジ損益	△2,751	△4,517
為替換算調整勘定	△359	△90,173
退職給付に係る調整額	197,655	△236,746
その他の包括利益合計	※1,※2 490,565	※1,※2 △639,875
包括利益	1,252,541	140,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,541	140,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	14,460,921	△557,408	14,824,832
会計方針の変更による累積的影響額			△56,202		△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	111,319	14,404,718	△557,408	14,768,629
当期変動額					
剰余金の配当			△198,752		△198,752
親会社株主に帰属する当期純利益			761,975		761,975
自己株式の取得				△36,975	△36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	563,223	△36,975	526,247
当期末残高	810,000	111,319	14,967,941	△594,384	15,294,876

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	601,955	△9,501	—	34,424	626,879	15,451,711
会計方針の変更による累積的影響額						△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,955	△9,501	—	34,424	626,879	15,395,508
当期変動額						
剰余金の配当						△198,752
親会社株主に帰属する当期純利益						761,975
自己株式の取得						△36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296,020	△2,751	△359	197,655	490,565	490,565
当期変動額合計	296,020	△2,751	△359	197,655	490,565	1,016,813
当期末残高	897,976	△12,252	△359	232,080	1,117,445	16,412,321

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	14,967,941	△594,384	15,294,876
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△264,283		△264,283
親会社株主に帰属する当期純利益			780,671		780,671
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	516,388	△133	516,254
当期末残高	810,000	111,319	15,484,329	△594,517	15,811,130

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	897,976	△12,252	△359	232,080	1,117,445	16,412,321
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当						△264,283
親会社株主に帰属する当期純利益						780,671
自己株式の取得						△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,438	△4,517	△90,173	△236,746	△639,875	△639,875
当期変動額合計	△308,438	△4,517	△90,173	△236,746	△639,875	△123,621
当期末残高	589,538	△16,770	△90,532	△4,665	477,569	16,288,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,733	1,223,630
減価償却費	435,595	465,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	965	22
受注損失引当金の増減額(△は減少)	185,791	△117,204
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△23,114	△20,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,200	△1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,282	△299,209
受取利息及び受取配当金	△59,713	△66,460
固定資産売却損益(△は益)	705	-
固定資産処分損益(△は益)	4,921	19,085
為替差損益(△は益)	1,539	38
投資有価証券売却損益(△は益)	4,783	△54,795
売上債権の増減額(△は増加)	578,733	△700,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△308,145	320,804
その他の資産の増減額(△は増加)	△28,564	△170,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△594,582	502,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,136	115,310
前受金の増減額(△は減少)	293,808	△566,026
その他の負債の増減額(△は減少)	△73,968	△139,203
その他	1,035	△1,334
小計	1,638,473	510,553
利息及び配当金の受取額	69,605	64,804
法人税等の支払額	△556,695	△448,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,383	127,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△405,712	-
有形固定資産の取得による支出	△294,745	△690,212
有形固定資産の売却による収入	481	1,278
無形固定資産の取得による支出	△31,889	△103,654
投資有価証券の取得による支出	△971,779	△69,310
投資有価証券の売却による収入	5,716	95,343
投資有価証券の償還による収入	1,427,823	-
貸付けによる支出	△660	-
貸付金の回収による収入	8,482	282
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△10,452	△1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,736	△767,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,095	△12,595
自己株式の取得による支出	△36,975	△133
配当金の支払額	△198,752	△264,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,823	△277,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,535	△89,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	629,288	△1,007,109
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,217	5,194,506
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,194,506	※ 4,187,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事(株)

(株)エコアドバンス

DMWインド社 (DMW India Private Limited)

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (概ね5年) に基づく定額法)

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

③ 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み換えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

※ 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	103,310千円	87,196千円
荷造運送費	303,179	312,254
給与手当・賞与等	1,406,251	1,391,876
役員賞与引当金繰入額	44,014	57,100
退職給付費用	101,271	191
役員退職慰労引当金繰入額	2,361	293
旅費交通費・通信費	154,900	149,897
租税公課	37,697	44,700
減価償却費	28,803	34,033
賃借料	170,776	181,464

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	203,917千円	210,953千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△13,506千円	△1千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金:			
当期発生額		390,185千円		△411,845千円
組替調整額		1,520		△54,795
計		391,705		△466,641
繰延ヘッジ損益:				
当期発生額		△3,532		△8,007
組替調整額		△10		2,051
計		△3,543		△5,956
為替換算調整勘定:				
当期発生額		△359		△90,173
退職給付に係る調整額:				
当期発生額		299,930		△278,505
組替調整額		△10,992		△70,514
計		288,938		△349,019
税効果調整前合計		676,741		△911,791
税効果額		△186,175		271,915
その他の包括利益合計		490,565		△639,875

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金:			
税効果調整前		391,705千円		△466,641千円
税効果額		△95,685		158,203
税効果調整後		296,020		△308,438
繰延ヘッジ損益:				
税効果調整前		△3,543		△5,956
税効果額		791		1,438
税効果調整後		△2,751		△4,517
為替換算調整勘定:				
税効果調整前		△359		△90,173
税効果額		-		-
税効果調整後		△359		△90,173
退職給付に係る調整額:				
税効果調整前		288,938		△349,019
税効果額		△91,282		112,273
税効果調整後		197,655		△236,746
その他の包括利益合計				
税効果調整前		676,741		△911,791
税効果額		△186,175		271,915
税効果調整後		490,565		△639,875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	350	21	—	372
合計	350	21	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加21千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,657	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	88,095	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,141	利益剰余金	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	372	0	—	372
合計	372	0	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,141	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	132,141	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,139	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,194,497千円	4,187,396千円
有価証券	1,000,009	400,440
償還期限が1年内の債券等	-	△400,440
現金及び現金同等物	5,194,506	4,187,396

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,726.07円	3,698.06円
1株当たり当期純利益金額	172.85円	177.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	761,975	780,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	761,975	780,671
期中平均株式数(株)	4,408,348	4,404,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,701	3,635,240
受取手形	466,055	759,084
売掛金	※ 10,070,770	※ 10,402,068
有価証券	1,000,009	400,440
仕掛品	1,603,663	1,276,300
原材料及び貯蔵品	127,966	128,942
前渡金	-	185,419
前払費用	6,432	24,232
繰延税金資産	400,876	288,218
その他	※ 77,424	※ 50,991
流動資産合計	17,711,900	17,150,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,488,627	1,800,458
構築物	377,972	399,197
機械及び装置	555,910	605,286
車両運搬具	1,239	160
工具、器具及び備品	93,720	132,573
土地	175,119	175,119
リース資産	21,597	22,229
建設仮勘定	193,856	6,083
有形固定資産合計	2,908,043	3,141,108
無形固定資産		
ソフトウェア	119,029	86,808
リース資産	4,836	-
その他	6,332	7,442
無形固定資産合計	130,198	94,251

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,178,680	2,336,095
関係会社株式	60,614	573,271
従業員に対する長期貸付金	9,224	8,942
長期前払費用	4,826	2,830
その他	278,878	276,681
貸倒引当金	△52,375	△52,398
投資その他の資産合計	3,479,848	3,145,422
固定資産合計	6,518,090	6,380,782
資産合計	24,229,990	23,531,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,743,487	1,429,452
買掛金	※ 2,404,384	※ 3,205,247
リース債務	12,405	6,249
未払金	※ 425,624	※ 415,909
未払費用	582,321	499,511
未払法人税等	424,151	218,455
前受金	1,093,151	527,124
預り金	21,670	22,186
前受収益	702	426
受注損失引当金	379,826	262,621
製品保証引当金	98,663	78,089
役員賞与引当金	55,000	56,100
その他	261,238	289,828
流動負債合計	7,502,626	7,011,202
固定負債		
リース債務	15,881	17,942
繰延税金負債	185,869	126,138
退職給付引当金	440,588	140,715
その他	85,473	75,455
固定負債合計	727,812	360,250
負債合計	8,230,438	7,371,453

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金	14,584,393	15,058,199
利益剰余金合計	14,786,893	15,260,699
自己株式	△594,384	△594,517
株主資本合計	15,113,828	15,587,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	897,976	589,538
繰延ヘッジ損益	△12,252	△16,770
評価・換算差額等合計	885,723	572,767
純資産合計	15,999,552	16,160,268
負債純資産合計	24,229,990	23,531,721

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 17,425,040	※2 17,622,123
売上原価	※2 13,422,869	※2 13,823,503
売上総利益	4,002,170	3,798,619
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,848,832	※1, ※2 2,778,969
営業利益	1,153,337	1,019,649
営業外収益		
受取利息	※2 6,970	※2 5,211
受取配当金	※2 55,022	※2 55,015
受取賃貸料	※2 76,993	※2 74,522
その他	10,572	66,553
営業外収益合計	149,557	201,301
営業外費用		
賃貸費用	18,311	18,089
その他	34,194	36,229
営業外費用合計	52,505	54,318
経常利益	1,250,389	1,166,632
税引前当期純利益	1,250,389	1,166,632
法人税、住民税及び事業税	433,850	215,973
法人税等調整額	41,882	212,569
法人税等合計	475,732	428,543
当期純利益	774,657	738,089

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,692,007	48.6	6,615,414	49.0
II 労務費		2,710,067	19.7	2,418,234	17.9
III 経費		4,178,338	30.4	4,618,031	34.2
(うち据付工事費)		(1,763,407)		(2,294,462)	
(うち減価償却費)		(401,443)		(427,922)	
(うち外注加工費)		(684,129)		(610,659)	
(うち外注木型費)		(206,933)		(185,601)	
IV 受注損失引当金繰入額等		180,336	1.3	△148,585	△1.1
当期総製造費用		13,760,749	100.0	13,503,095	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,272,080		1,603,663	
合計		15,032,830		15,106,758	
期末仕掛品たな卸高		1,603,663		1,276,300	
他勘定振替高		6,296		6,953	
当期製品製造原価		13,422,869		13,823,503	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産他	6,296千円	6,953千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っておりますので、個別原価計算方法を採用していません。すべての原価要素は原則として実際原価によりますが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額は原則として毎期末調整計算を行い、売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,064,691	14,267,191
会計方針の変更による累積的影響額						△56,202	△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,008,488	14,210,988
当期変動額							
剰余金の配当						△198,752	△198,752
当期純利益						774,657	774,657
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	575,904	575,904
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,584,393	14,786,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△557,408	14,631,102	601,955	△9,501	592,454	15,223,556
会計方針の変更による累積的影響額		△56,202				△56,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	△557,408	14,574,899	601,955	△9,501	592,454	15,167,353
当期変動額						
剰余金の配当		△198,752				△198,752
当期純利益		774,657				774,657
自己株式の取得	△36,975	△36,975				△36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			296,020	△2,751	293,269	293,269
当期変動額合計	△36,975	538,929	296,020	△2,751	293,269	832,198
当期末残高	△594,384	15,113,828	897,976	△12,252	885,723	15,999,552

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,584,393	14,786,893
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,584,393	14,786,893
当期変動額							
剰余金の配当						△264,283	△264,283
当期純利益						738,089	738,089
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	473,805	473,805
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,058,199	15,260,699

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,384	15,113,828	897,976	△12,252	885,723	15,999,552
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△594,384	15,113,828	897,976	△12,252	885,723	15,999,552
当期変動額						
剰余金の配当		△264,283				△264,283
当期純利益		738,089				738,089
自己株式の取得	△133	△133				△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△308,438	△4,517	△312,955	△312,955
当期変動額合計	△133	473,671	△308,438	△4,517	△312,955	160,716
当期末残高	△594,517	15,587,500	589,538	△16,770	572,767	16,160,268

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～12年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産…定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物 10年～40年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産…定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対しての退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を採用しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	28,669千円	33,999千円
短期金銭債務	20,038	8,676

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度27%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	303,179千円	312,254千円
給与手当、賞与等	1,326,840	1,313,694
役員賞与引当金繰入額	40,914	49,808
退職給付費用	97,782	△4,122
減価償却費	27,340	32,386

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	60,746千円	50,745千円
仕入高	37,157	40,156
販売費及び一般管理費	19,790	41,019
営業取引以外の取引による取引高	8,626	6,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況

部門区分		前四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	11,882,831	66.1	13,519,634	62.8
	国内民需部門	3,208,340	17.9	4,063,256	18.8
	海外部門	2,869,485	16.0	3,974,723	18.4
	計	17,960,657	100.0	21,557,614	100.0
連結売上高	官需部門	10,285,805	57.7	11,450,761	63.3
	国内民需部門	3,456,086	19.4	3,572,781	19.8
	海外部門	4,072,572	22.9	3,065,767	16.9
	計	17,814,464	100.0	18,089,310	100.0
連結受注残高	官需部門	7,423,169	56.0	9,492,042	56.8
	国内民需部門	3,456,716	26.1	3,947,191	23.6
	海外部門	2,376,272	17.9	3,285,228	19.6
	計	13,256,157	100.0	16,724,461	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。